



平成 22 年9月 24 日

各位

会社名 日清医療食品株式会社

代表者 代表取締役社長 村田清和

(JASDAQ-⊐-F 4315)

問合せ先 取締役財務本部長 村田宝志

(TEL 03-3287-3611)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社の平成 22 年6月期の決算内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 親会社等の名称等

(1)親会社等の名称 ワタキューセイモア株式会社

(2)事業の内容 医療機関・社会福祉施設向けサービス業リネン類(寝具・白衣等)のリース・販売、

その他医療用業務用品リース・販売、各種業務代行サービス、院内売店の経営

及び廃棄物処理ほか

(3)同社との関係

①資本関係 親会社等の議決権所有割合 59.86%

②人的関係 当社の代表取締役社長が同社の取締役を兼務しております。

当社の取締役会長が同社の代表取締役社長を兼務しております。

③取引関係 当社従業員ユニフォームクリーニング及び物品の購入、OA 機器の廃棄物処理及

び同社社員食堂の給食業務。

2. 株式の所有者別、大株主の状況、役員の状況

(1)株式の所有者別状況

平成 22 年6月 30 日現在

	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国》 個人 以外	战人等 個人	個人その他	計	単元未 満株式 の状況
株主数(人)	-	1	-	2	1	1	49	51	ı
所有株式 数(株)	-	ı	ı	40,848	-	1	36,702	77,550	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	52.67	-	-	47.33	100.00	-

(2)大株主の状況

平成 22 年6月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱清和	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚 12 番地2	21,460	27.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,388	25.00
村田清和	京都府綴喜郡井手町	10,467	13.49
村田憲彦	佐賀県小城市	2,500	3.22
村田宝志	東京都世田谷区	2,031	2.61
村田士郎	東京都港区	1,937	2.49
村田弘志	佐賀県小城市	1,736	2.23
谷井範子	奈良県奈良市	1,681	2.16
村田孝子	佐賀県小城市	1,594	2.05
村田楢枝	東京都港区	1,550	1.99
計	_	64,344	82.97

平成 22 年9月 24 日現在

			ı	1 774 -	<u> イ 十 3 万 </u>	
役名	職名	氏名	生年月日	略歷	任期	所有 株式 数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	_	村田秀太郎	昭和7年 10月2日生	四和 25 年 2 月 綿久製綿㈱(現ワタキューセイモア㈱)/ 昭和 30 年 8 月 同社取締役就任 昭和 37 年 7 月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)に 常務取締役就任 昭和 43 年 3 月 同社常務取締役就任 昭和 47 年 9 月 当社常務取締役就任 昭和 56 年 9 月 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 平成 8 年 5 月 当社代表取締役会長就任 平成 9 年 8 月 当社取締役相談役就任 平成 9 年 8 月 当社取締役相談役就任 平成 9 年 9 月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成 12 年 3 月 部分報任		_
取締役社長 (代表取締役)	総務人事 本部長	安道光二	昭和 16 年 11 月 5 日生	昭和 32 年 3 月 綿久製綿㈱(現ワタキューセイモア㈱)に 昭和 37 年 7 月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)に 昭和 55 年 8 月 同社取締役兼東北支店長就任 当社取締役就任 当社取締役社長就任 平成 9 年 8 月 同社代表取締役社長就任 平成 12 年 3 月 当社代表取締役社長就任 平成 17 年 4 月 当社代表取締役社長就任 平成 17 年 11 月 当社取締役副会長就任 平成 20 年 6 月 当社取締役会長就任(現任) 平成 22 年 6 月 同社代表取締役社長兼財務本部長 同社代表取締役社長兼総務人事本部長 日社代表取締役社長兼総務人事本部長	(注)6	495
取締役 副社長	九州支社長	村田弘志	昭和 18 年 11 月 24 日 生	昭和 42 年 3 月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱) 月 昭和 56 年 9 月 同社取締役就任 同社取締役兼九州支店長就任 同社常務取締役兼九州支店長就任 同社常務取締役副社長兼西日本営業本部 同社取締役副社長兼購買本部長就任 可社取締役副社長兼購買本部長兼 九州支社長就任 同社取締役副社長兼購買本部長兼 九州支社長就任 同社取締役副社長兼購買本部長兼 九州支社長就任 同社取締役副社長兼九州支社長就任 マ成 16 年 7 月 綿久リネン株式会社代表取締役社長(3)	長就任 (注)6 現任)	1,736
取締役 副社長	関連会社管理 本部長兼法審 監査室長	鈴木臣道	昭和 16 年 1 月 24 日生	昭和 31 年 4 月 綿久製綿㈱(現ワタキューセイモア㈱)に昭和 42 年 2 月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)に同社本社資材部長就任同社近畿支店長就任同社近畿支店長就任同社取締役兼近畿支店長就任同社常務取締役兼関連会社管理本部に対している 20 年 1 月 日社取締役副社長兼関連会社管理本部法審監査室長就任同社取締役副社長兼関連会社管理本部法審監査室長就任同社取締役副社長兼関連会社管理本に、法審監査室長就任同社取締役副社長兼関連会社管理本に、現任)	一	
常務取締役	-	大西且祐	昭和 17 年 1 月 14 日生	昭和 36 年 3 月 綿久製綿㈱(現ワタキューセイモア㈱)に 昭和 42 年 2 月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)に 昭和 50 年 7 月 同社近畿支店営業部長就任 昭和 61 年 7 月 同社東京支店次長就任 平成 7 年 9 月 同社取締役兼東京支店長就任 平成 13 年 7 月 同社常務取締役兼財務本部長就任 平成 17 年 9 月 株式会社フロンティア代表取締役社長(平成 22 年 6 月 同社常務取締役就任(現任)	(注)6	500

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有 株式 数(株)
常務取締役	会長社長室長	中島征夫	昭和 18 年 3 月 31 日生	昭和 41 年 3 月 昭和 51 年 7 月 昭和 60 年 9 月 昭和 63 年 12 月 平成 10 年 7 月 平成 12 年 9 月 平成 13 年 7 月 平成 22 年 9 月	線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 当社に出向 当社近畿支店長就任 線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)に復帰 同社近畿支店営業部長代理 同社近畿支店次長就任 同社取締役兼近畿支店次長就任 同社取締役兼会長社長室長就任 同社常務取締役兼会長社長室長就任(現任)	(注)6	20
常務取締役	営業本部長	達川 勲	昭和 17 年 8 月 8 日生	昭和 42 年 10 月 昭和 56 年 5 月 平成 4 年 8 月 平成 9 年 7 月 平成 12 年 9 月 平成 13 年 7 月 平成 14 年 7 月 平成 22 年 9 月	線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 ㈱新潟県厚生事業協同公社に出向 同社取締役就任 同社常務取締役就任 ワタキューセイモア㈱に復帰 同社名古屋支店長就任 同社取締役兼名古屋支店長就任 同社取締役兼営業本部副本部長就任 同社取締役兼営業本部長就任 同社取締役兼営業本部長就任	(注)6	_
取締役	_	高佐宣佳	昭和 21 年 4 月 29 日生	昭和 40 年 5 7 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 線久リネン㈱に出向 同社東京支店長就任 Watakyu Linen(Guam)Co.,Ltd.に出向 同社副社長就任 ワタキューセイモア㈱に復帰 同社九州支店兼南九州営業所長 同社九州支店長就任 同社東京支店長就任 同社取締役兼東京支店長就任 同社取締役兼営業本部副本部長就任 同社取締役就任(現任)	(注)6	100
取締役	_	塩原丈夫	昭和 20 年 9 月 22 日生	昭和 48 年 9 月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 10 月 平成 13 年 7 月 平成 16 年 9 月 平成 17 年 4 月	線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 同社名古屋支店兼長野営業所長 同社名古屋支店次長就任 同社名古屋支店長就任 同社取締役兼名古屋支店長就任 同社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役	_	村田清和	昭和 28 年 12 月 1 日生	昭和 51 年 3 月 昭和 56 年 9 月 平成 7 年 10 月 平成 7 年 8 月 平成 13 年 2 月 平成 13 年 7 7 月 平成 16 年 11 月 平成 17 年 11 月	同社取締役兼ホームケア部門長就任 同社取締役副社長兼ホームケア事業本部長就 任 同社取締役副社長就任 ㈱ハートウェル代表取締役社長就任 同社取締役副社長兼総務人事本部長就任	(注)6	10,467

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	財務本部長	多和田勝喜代	昭和 19 年 1 月 26 日生	昭和 42 年 4 月 昭和 54 年 8 月 昭和 60 年 4 月 昭和 63 年 4 月 昭和 63 年 5 月 平成 13 年 1 月 平成 20 年 10 月 平成 22 年 9 月	株式会社住友銀行(現 三井住友銀行株式会社) 入行 同行上町支店 外国課長 同行難波支店 業務管理課課長 同行支店第一部 法人企業班勤務 ワタキューセイモア㈱に出向 同時に財務本部次長就任 同社に移籍 財務本部部長就任 同社執行役員 財務本部副本部長就任 同社取締役兼財務本部財務本部長就任	(注)6	-
社外 取締役	_	服部真也	昭和 34 年 9 月 25 日生	昭和 57 年 4 月 平成 8 年 10 月 平成 9 年 4 月 平成 10 年 2 月 平成 12 年 1 月 平成 13 年 4 月 平成 15 年 5 月 平成 17 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 10 月	伊藤忠商事㈱入社 同社繊維資材部配属(大阪) 同社繊維資材部繊維資材第二課長代行 同社繊維資材部繊維資材第四課長代行 伊藤忠ドイツ会社 ハンブルグ支店駐在 同社ハンブルグ支店長代行 同社ハンブルグ支店長 伊藤忠商事㈱繊維資材・ライフスタイル事業部 繊維資材第三課長 同社繊維原料・資材部門繊維資材部長 同社ブランドマーケティング第二部門 繊維資材・ライフスタイル部長 ワタキューセイモア㈱社外取締役就任(現任)	(注)6	ı

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株 式数 (株)
常勤 監査役	_	市場重隆	昭和 23 年 6 月 18 日生	昭和 46 年 4 月 昭和 63 年 7 月 平成 5 年 7 月 平成 13 年 7 月 平成 15 年 7 月 平成 18 年 1 月	同社本社資材部長就任 同社購買本部資材部長就任 同社財務本部資材部長就任	(注)7	440
監査役	_	村田孝子	昭和 18 年 5 月 18 日生	昭和 38 年 9 月 昭和 43 年 11 月 昭和 44 年 6 月 平成 17 年 9 月	線久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 同社東京支店に転勤 同社退職 同社監査役就任(現任)	(注)7	1,594
社外 監査役	_	田宮 甫	昭和8年 10月22日生	昭和 30 年 10 月 昭和 33 年 4 月 平成 15 年 9 月	司法試験合格 弁護士登録 田宮合同法律事務所開設、現在に至る ワタキューセイモア㈱監査役就任(現任)	(注)7	_
社外 監査役	_	奥村 正	昭和 12 年 1 月 19 日生	昭和 30 年 4 月 昭和 47 年 12 月 昭和 48 年 1 月 平成 13 年 8 月 平成 17 年 8 月 平成 18 年 1 月	ポレート銀行)退職 (最終職歴 大阪支店副参事) 奥村製鑵㈱ 入社 同社常務取締役	(注)7	
社外 監査役	伊藤 忠 商事株式会社ブランドマーケティング第二部門長	石井和則	昭和 34 年 1 月 9 日生	平成 11 年 2 月 平成 13 年 5 月 平成 15 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 7 月 平成 21 年 7 月	易チーム 伊藤忠アメリカ会社(ニューヨーク駐在) 伊藤忠商事株式会社繊維資材部(大阪)	(注)7	_
≣†							

- (注) 1.取締役村田清和は、代表取締役社長安道光二の義弟であります。
 - 2.取締役髙佐宣佳は、取締役村田清和の義兄であります。
 - 3.監査役村田孝子は、取締役副社長村田弘志の配偶者であります。
 - 4.取締役服部真也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。
 - 5.監査役の田宮甫及び奥村正及び石井和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 6.取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 7.監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

貸借対照表

(平成 22 年6月 30 日現在)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

繰 延 税 金 資 産 で の 他	4 1 =		1 1 🖽	(単位:十円)
流動資産 現金及び預金		金 額		金 額
現金及び預金		00 047 000		00 000 054
要取手形				
売・掛 金 11,764,122 短 期 借 入 金 18,000 16,405 17,64,174 17 17 17 17 17 17 17				
高				
貯 蔵 品				
前 払 費 用				
短期貸付金				
未収入金線延税金資産 368,637 その他資倒引当金 △25,000 固定資産 60,952,157 有形固定資産 70,668,707 機械及び装置 10,825,416 大樓 4,165,806 車両運搬具 10,1978 工具・器具及び備品 1,543,269 土 10,1978 工具・器具及び備品 1,035,626 土 10,1978 無形固定資産 960,375 無形固定資産 960,375 無形固定資産 100,899 力、中、アントウェア 141,046 力質その他の資産 24,530,913 投資その他の資産 24,530,913 投資者価価証券 351,681 関係会社株式 11,964,003 出資金 4,714,095 機延発・要生債権 29,809 場所主機 33,445 大の地会 6,255,036 財務全 1,739,446 長期資子金 6,255,036 財務会社長期資子金 1,739,446 長期前計入費用 298,609 機運運搬 1,852,933 長期性上期預金 800,000 会員 <				
繰 延 税 金 資 産 の 他				
世				215,584
度 倒 引 当 金				
固定資産 物 (10,825,416)				
有形固定資産 物				385,670
理 物				43,507
横	有形固定資産	36,145,470	固 定 負 債	9,922,243
 機械及び装置車両運搬具工具・器具及び備品土地 地				7,483,300
車両運搬具 101,978 1,035,626 1 1,0899 1 1,0899 1 1,0899 1 1,0899 1 1,0899 1 1,0899 1 1,096,003 1 1,096,0	構築物	1,543,269	退職給付引当金	725,379
工具・器具及び備品 1,035,626 土 地 960,375 建設仮勘定 960,375 無形固定資産 275,772 施設利用権 33,827 のれん 100,899 ソフトウェア 141,046 投資その他の資産 24,530,913 投資有価証券 351,681 関係会社株式 11,964,003 出資金 1,739,446 長期貸付金 5,094,862 関係会社長期貸付金 4,714,095 長期前払費用線延税金資産 1852,933 長期性定期預金会 800,000 会員権 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他資産 47,735,050 被務 2 (表別、金 大の他有価証券評価差額金 21,670 20,000 20,000 会員権 3,253,415 子の他資産 3,253,415 大の他有価証券評価差額金 21,670 大の他有価証券評価差額金 21,670 大の他有価証券評価差額金 21,670 大の他有価証券評価差額金 21,670 大の他有価証券 3,253,415 大の他有価証券 3,253,415 大の他有価証券 3,253,415<	機 械 及 び装 置	4,165,806	役員退職慰労引当金	1,573,502
土 地 17,512,998 建設仮勘定 960,375 無形固定資産 275,772 施設利用権 33,827 のれん 100,899 投資その他の資産 24,530,913 投資有価証券 351,681 関係会社株式 11,964,003 出資金長期貸付金 4,714,095 関係会社長期貸付金 4,714,095 機延税金資産 1,852,933 長期前払費用 800,000 会員権 874,397 敷金・保証金別な金・保証金別の7,938 874,397 敷金・保証金別な金・保証金別の7,938 3,253,415 その他資価証券評価差額金 70,668,701	車 両 運 搬 具	101,978	そ の 他	140,061
建設仮勘定無形固定資産 960,375 施設利用権 33,827 のれんりフトウェア投資その他の資産 141,046 投資有価証券関係会社長期貸付金破産・更生債権等長期的払費用級延税金資産 程務 金資産 別金・保証金別金・保証金別金・保証金別金・保証金別金・保証金別の000会員権を発力の000会会員権を対象を・保証金別の000会会員権を対象を・保証金別の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会員を持分の000会会会会会会会の000会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	工具・器具及び備品	1,035,626	負 債 合 計	30,231,094
無形固定資産	土地	17,512,998	(純資産の部)	
施 設 利 用 権	建設、仮勘を定	960,375	株 主 資 本	70,647,030
の れ ん 100,899 ソフトウェア 141,046 その他利益剰余金 70,586,405 70,	無形固定資産	275,772	資 本 金	48,500
ソフトウェア 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 出資金 長期貸付金 優保会社長期貸付金 破産・更生債権等 長期前払費用 繰延税金資産 長期性定期預金 会員権 長期性定期預金 会員権 別金・保証金 別金・保証金 199,347 長期性な力金 別金・保証金 199,347 298,609 1,852,933 長期性定期預金 会員権 800,000 会員権 199,347 298,609 159,823 保険積立金 別金・保証金 199,347 298,609 1,852,933 800,000 159,823 保険積立金 第74,397 敷金・保証金 1907,938 前払年金費用 その他 位 21,670 20他有価証券評価差額金 21,670 以フトウェア 24,530,913 日本金 4,714,095 199,347 298,609 1,852,933 800,000 159,823 R4,397 敷金・保証金 107,938 11,252,	施設利用権	33,827	利益剰余金	70,598,530
投資その他の資産 24,530,913 特別償却準備金 627,923 投資有価証券 351,681 固定資産圧縮積立金 3,445 関係会社株式 11,964,003 別途積立金 63,700,000 出資金長期貸付金板産・更生債権等長期前払費用 4,714,095 その他有価証券評価差額金 21,670 機延税金資産長期性定期預金長期性定期預金会局を保険積立金局を保証金別 800,000 159,823 800,000 874,397 807,938 874,397 807,938 <	の れ ん	100,899	利益準備金	12,125
投資有価証券 351,681 固定資産圧縮積立金 3,445 関係会社株式 11,964,003 別 途 積 立 金 63,700,000 出資金長期貸付金長期貸付金 破産・更生債権等長期前払費用 繰延税金資産 長期性定期預金会 負権 1,852,933 1,852,933 800,000 21,670 会員権 3,445 351,681 国定資産圧縮積立金	ソフトウェア	141,046	その他利益剰余金	70,586,405
関係会社株式 出資金 長期貸付金 関係会社長期貸付金 破産・更生債権等 長期前払費用 経延税金資産 長期性定期預金 会員権を 長期性定期預金 会員権 報金・保証金 別途積立金 7,735,050 無数利益剰余金 (6,255,036 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 21,670 その他有価証券評価差額金 21,670 その他有価証券評価差額金 21,670 21,	投資その他の資産	24,530,913	特別償却準備金	627,923
出資金長期貸付金長期貸付金板産・更生債権等長期前払費用級税金資産 現性定期預金会人民期貸付金 大の他有価証券評価差額金4,714,095 その他有価証券評価差額金4,714,095 その他有価証券評価差額金4,714,095 その他有価証券評価差額金長期前払費用 298,609	投資有価証券	351,681	固定資産圧縮積立金	3,445
長期貸付金 関係会社長期貸付金 破産・更生債権等 長期前払費用 繰延税金資産 1,852,933 長期性定期預金 会員権 159,823 保険積立金 敷金・保証金 前払年金費用 その他有価証券評価差額金 21,670 21,	関 係 会 社 株 式	11,964,003	別途積立金	63,700,000
関係会社長期貸付金	出 資 金	1,739,446	繰 越 利 益 剰 余 金	6,255,036
破産・更生債権等 長期前払費用 298,609 繰延税金資産 1,852,933 長期性定期預金 800,000 会 員 権 159,823 保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 そ の 他 55,408 貸 倒 引 当 金 △7,735,050 純 資 産 合 計 70,668,701	長期貸付金	5,094,862	評価•換算差額等	21,670
長期前払費用 298,609 繰延税金資産 1,852,933 長期性定期預金 800,000 会 員 権 159,823 保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 そ の 他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	関係会社長期貸付金	4,714,095	その他有価証券評価差額金	21,670
繰延税金資産 長期性定期預金 800,000 会員権 159,823 保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	破 産 • 更 生 債 権 等	199,347		
長期性定期預金 800,000 会員権 159,823 保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	長期前払費用	298,609		
長期性定期預金 800,000 会員権 159,823 保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	繰 延 税 金 資 産	1,852,933		
保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	長期性定期預金	800,000		
保険積立金 874,397 敷金・保証金 907,938 前払年金費用 3,253,415 その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	会 員 権	159,823		
前 払 年 金 費 用 3,253,415 そ の 他 55,408 貸 倒 引 当 金 △7,735,050 純 資 産 合 計 70,668,701				
前 払 年 金 費 用 3,253,415 そ の 他 55,408 貸 倒 引 当 金 △7,735,050 純 資 産 合 計 70,668,701	敷 金・保 証 金	907,938		
その他 55,408 貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	前払年金費用			
貸倒引当金 △7,735,050 純資産合計 70,668,701	1 -			
			純 資 産 合 計	70,668,701
資 産 合 計 100,899,796 負債・純資産合計 100,899,796	資 産 合 計	100,899,796	負債・純資産合計	100,899,796

損益計算書

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ワタキューセイモア株式会社 (単位:千円)

科目 金額 売上高 98,956,897 売上総利益 19,279,146 販売費及び一般管理費 14,489,555 営業利益 4,789,590 営業外収益 250,526 保険金収入 250,526 保険金収入 79,879 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 99,066 賃貸原価 20,314 貸倒引当金繰入額 516,545 その他 39,828 675,753 経常利益 427 貸倒引当金戻入額 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 1,174,683 特別損失 1,339 固定資産除却損 固定資産除却損 264,074 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 2,655 減損失 関係会社株式売却損 146,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人稅、住民稅及び事業稅 1,836,020 2,868,660 当期純利益 1,032,640 2,868,660 当期純利益 3,908,961				(単位・十円)
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	科	目	金	額
売上総利益 販売費及び一般管理費				98,956,897
販売費及び一般管理費 営業外収益 受取利息及び配当金 受取利息及び配当金 質貸収入 保険金収入 その他 艺業外費用 支払利息 賃貸原価 貸倒引当金繰入額 その他 財別利益 固定資産売却益 貸倒引当金最及其額 制力公共団体補助金収入 特別捐失 固定資産除却損 固定資産除却損 協院会社整理損 関係会社株式評価損 その他 大の他 大の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	売上原価			79,677,751
営業利益 4,789,590 営業外収益 2,132,234 賃貸収入 250,526 保険金収入 79,879 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 99,066 1,0314 賃貸原価 20,314 2,0314 2,0314 貸倒引当金繰入額 516,545 427 426 427 427 427 426 427 427 426 427 427 426 427 426 427 426 427 426 42,024 42,024 42,024 42,024 42,024 42,024	売上総利益			19,279,146
営業外収益 2,132,234 賃貸収入 250,526 保険金収入 79,879 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 99,066 1 賃貸原価 20,314 2 貸倒引当金繰入額 516,545 6,854,855 その他 39,828 675,753 経常利益 427 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,172,756 1,174,683 特別損失 1,339 1,339 固定資産売却損 2,665 1,265 減損失 453,835 59,574 関係会社整理損 237,813 1,46,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,032,640 2,868,660	販売費及び一般管理費			14,489,555
受取利息及び配当金 2,132,234 賃貸収入 250,526 保険金収入 79,879 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 99,066 賃貸原価 賃貸原価 20,314 貸倒引当金繰入額 516,545 その他 39,828 675,753 経常利益 427 貸倒引当金戻入額 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 1,174,683 特別損失 1,339 1,339 固定資産院却損 264,074 投資有価証券評価損 2,655 減損損失 453,835 関係会社整理損 237,813 関係会社株式売却損 146,327 20 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,032,640 2,868,660	営業利益			4,789,590
質賞収入 保険金収入 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 支払利息 賃貸原価	営業外収益			
保険金収入 その他 278,378 2,741,019 営業外費用 支払利息 賃貸原価 516,545 その他 39,828 675,753 経常利益 固定資産売却益 固定資産売却益 助力公共団体補助金収入 特別損失 固定資産売却損 国定資産廃却損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 援保会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式評価損 その他 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 2,741,019 99,066 1,015 99,066 1,015 99,066 1,015 1,015 1,015 1,015 1,016 1,017 1,018	受取利息及び配当金		2,132,234	
その他 278,378 2,741,019 営業外費用 99,066 99,066 賃貸原価 20,314 6,854,855 貸倒引当金繰入額 516,545 6,854,855 その他 39,828 675,753 経常利益 427 6,854,855 特別利益 1,172,756 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 1,174,683 特別損失 1,339 1,339 固定資産院却損 264,074 2,655 減損損失 453,835 1,453,835 関係会社整理損 237,813 1,46,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,836,020 2,868,660 法人税等調整額 1,032,640 2,868,660	賃貸収入		250,526	
営業外費用 99,066 賃貸原価 20,314 貸倒引当金繰入額 516,545 その他 39,828 675,753 経常利益 6,854,855 特別利益 1,172,756 固定資産売却益 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 特別損失 1,339 固定資産院却損 264,074 投資有価証券評価損 2,655 減損損失 453,835 関係会社整理損 59,574 関係会社株式評価損 237,813 関係会社株式評価損 146,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,032,640 2,868,660	保険金収入		79,879	
支払利息 賃貸原価 貸倒引当金繰入額 その他 99,066 20,314 516,545 39,828 675,753 675,753 経常利益 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入額 地方公共団体補助金収入 427 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 1,174,683 特別損失 固定資産院却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 投資会社整理損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 関係会社株式評価損 その他 1,339 264,074 2655 減損損失 59,574 関係会社株式売却損 関係会社株式評価損 その他 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 1,251,916 6,777,622 1,836,020 1,251,916	その他		278,378	2,741,019
賃貸原価 貸倒引当金繰入額 その他20,314 516,545 39,828675,753経常利益 特別利益 固定資産売却益 (費倒引当金戻入額 地方公共団体補助金収入 特別損失 固定資産売却損 固定資産院却損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 関係会社整理損 関係会社株式売却損 関係会社株式評価損 その他 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,334 204,074 453,835 1,251,916 1,251,916 1,836,020 2,868,660	営業外費用			
貸倒引当金繰入額 516,545 その他 39,828 675,753 経常利益 6,854,855 特別利益 427 買倒引当金戻入額 1,172,756 地方公共団体補助金収入 1,500 特別損失 1,339 固定資産院却損 264,074 投資有価証券評価損 2,655 減損損失 453,835 関係会社整理損 59,574 関係会社株式売却損 146,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,836,020 法人税等調整額 1,032,640 2,868,660	支払利息		99,066	
その他39,828675,753経常利益6,854,855特別利益427貸倒引当金戻入額1,172,756地方公共団体補助金収入1,500特別損失1,339固定資産院却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	賃貸原価		20,314	
経常利益6,854,855特別利益427賃倒引当金戻入額1,172,756地方公共団体補助金収入1,500特別損失1,339固定資産売却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	貸倒引当金繰入額		516,545	
特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入額 地方公共団体補助金収入 特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 担係会社整理損 関係会社株式売却損 関係会社株式評価損 その他 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 1,172,756 1,174,683 1,339 264,074 264,074 264,074 254,835 1,251,916 1,251,916 1,251,916 1,836,020 2,868,660	その他		39,828	675,753
固定資産売却益 貸倒引当金戻入額 地方公共団体補助金収入1,172,756 1,500地方公共団体補助金収入1,500特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 減損損失 関係会社整理損 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損 受の他 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,339 264,074 453,835 59,574 146,327 6,777,622放引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額1,836,020 1,032,640	経常利益			6,854,855
貸倒引当金戻入額1,172,756地方公共団体補助金収入1,500特別損失1,339固定資産院却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	特別利益			
地方公共団体補助金収入1,5001,174,683特別損失1,339固定資産除却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	固定資産売却益		427	
特別損失1,339固定資産除却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	貸倒引当金戻入額		1,172,756	
固定資産売却損1,339固定資産除却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	地方公共団体補助金収入		1,500	1,174,683
固定資産除却損264,074投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	特別損失			
投資有価証券評価損2,655減損損失453,835関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	固定資産売却損		1,339	
減損損失 453,835 関係会社整理損 59,574 関係会社株式売却損 237,813 関係会社株式評価損 146,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,836,020 法人税等調整額 1,032,640 2,868,660	固定資産除却損		264,074	
関係会社整理損59,574関係会社株式売却損237,813関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	投資有価証券評価損		2,655	
関係会社株式売却損 237,813 関係会社株式評価損 146,327 その他 86,296 1,251,916 税引前当期純利益 6,777,622 法人税、住民税及び事業税 1,836,020 法人税等調整額 1,032,640 2,868,660	減損損失		-	
関係会社株式評価損146,327その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	関係会社整理損		59,574	
その他86,2961,251,916税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	関係会社株式売却損		237,813	
税引前当期純利益6,777,622法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	関係会社株式評価損		146,327	
法人税、住民税及び事業税1,836,020法人税等調整額1,032,6402,868,660	その他		86,296	1,251,916
法人税等調整額 1,032,640 2,868,660	税引前当期純利益			6,777,622
	法人税、住民税及び事業税		1,836,020	
当期純利益 3,908,961	法人税等調整額		1,032,640	2,868,660
	当期純利益			3,908,961

株主資本等変動計算書

(自平成 21 年7月1日 至 22 年6月 30 日)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	利益			可益剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計	
平成21年6月30日残高	48,500	12,125	529,490	4,173	62,200,000	4,013,575	66,759,363	66,807,863
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	I	ı	ı	I	I	△69,795	△69,795	△69,795
別途積立金の積立	1	1	1	1	1,500,000	△1,500,000	-	-
特別償却準備金の積立	I	ı	233,547	I	I	△233,547	1	-
特別償却準備金の取崩	1	1	△135,115	1	1	135,115	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1	1	△727	1	727	_	_
当期純利益	1	1	1	1	1	3,908,961	3,908,961	3,908,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	_	_	-			
事業年度中の変動額	-	-	98,432	△727	1,500,000	2,241,461	3,839,166	3,839,166
平成22年6月30日残高	48,500	12,125	627,923	3,445	63,700,000	6,255,036	70,598,530	70,647,030

	評価・換算	拿差額等	
	その他有価証券 評価差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計
平成21年6月30日残高	29,825	29,825	66,837,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	_	△69,795
別途積立金の積立	_	_	_
特別償却準備金の積立	-	_	-
特別償却準備金の取崩	-	_	_
固定資産圧縮積立金の取崩	-	_	_
当期純利益	-	_	3,908,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△8,154	△8,154	△8,154
事業年度中の変動額	△8,154	△8,154	3,831,012
平成22年6月30日残高	21,670	21,670	70,668,701

監査報告書

当監査役会は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の取締役の職務の 執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の とおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について 報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に 応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているもの と認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部 統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 22 年 8 月 27 日

ワタキューセイモア株式会社 監査役会

常勤監查役 市場 重隆 ⑩ 監查役 村田 孝子 ⑪ 社外監查役 田宮 甫 ⑩ 社外監查役 奥村 正 ⑪ 社外監查役 石井 和則 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 8 月 20 日 ワタキューセイモア株式会社 取 締 役 会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士平岡彰信 掌務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 野 雄 介 **①** 業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、ワタキューセイモア株式会社の平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの第 48 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上